



# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

### ● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- ✓市場環境の推移

2024年1月作成

SuMi TRUST

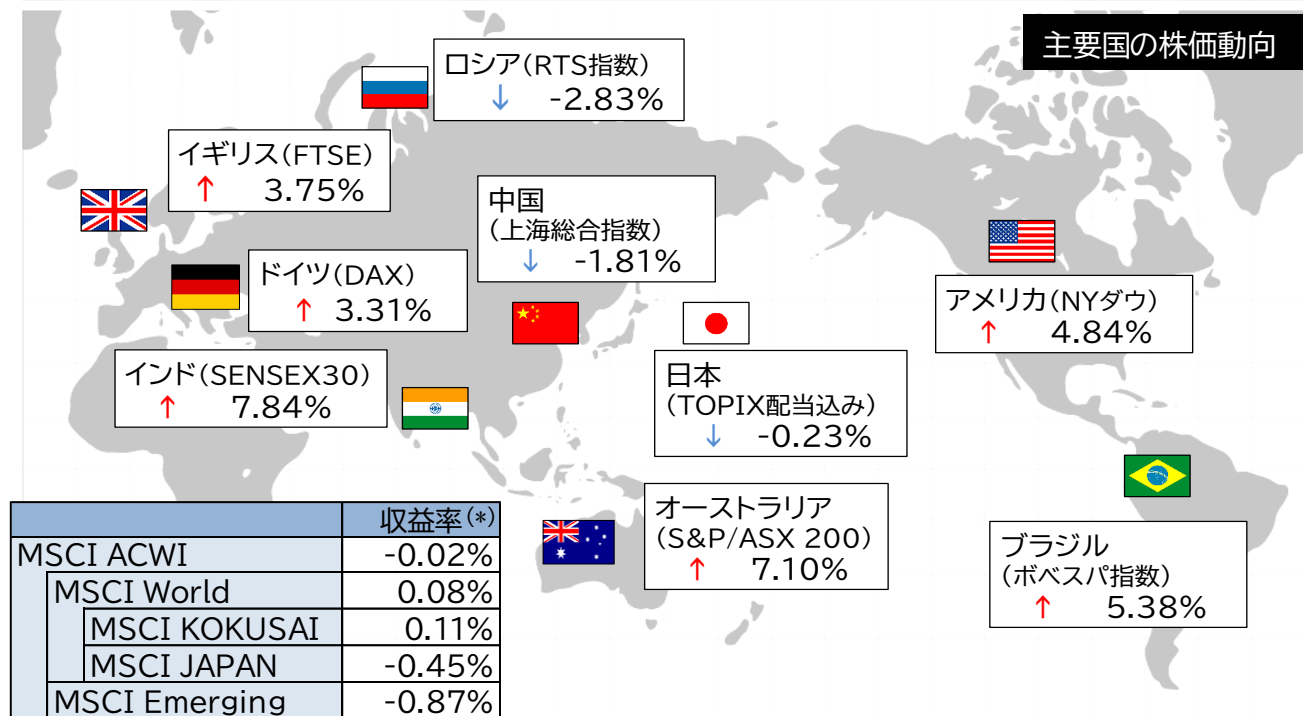
---

## ● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
  - ✓主な経済指標(国内)
  - ✓経済振り返り(国内)
  - ✓主な経済指標(海外)
  - ✓経済振り返り(海外)
  - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

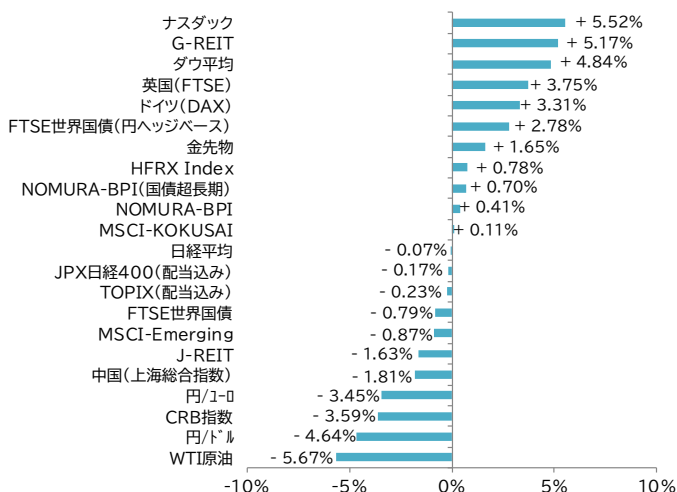
# 12月の市場動向まとめ

12月の株式市場は、国内では日米金利差の縮小を背景に円高ドル安が進行したことが嫌気され輸出関連銘柄を中心に下落しました。一方、欧米ではFRBやECBの早期利下げ観測が高まり、景気敏感銘柄を中心に上昇しました。

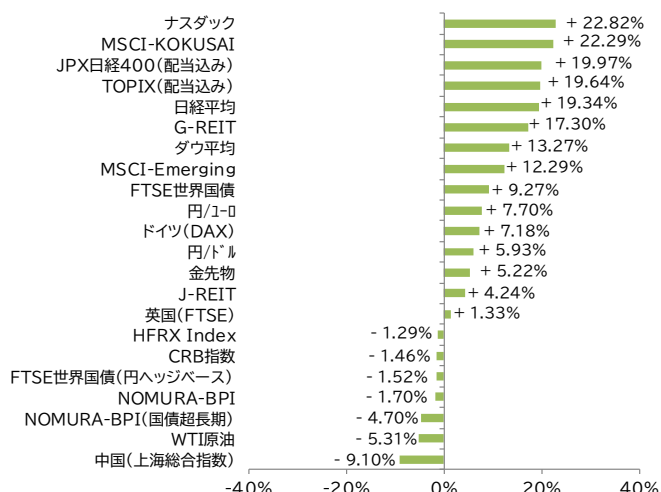


(\*) 収益率は円ベース

## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

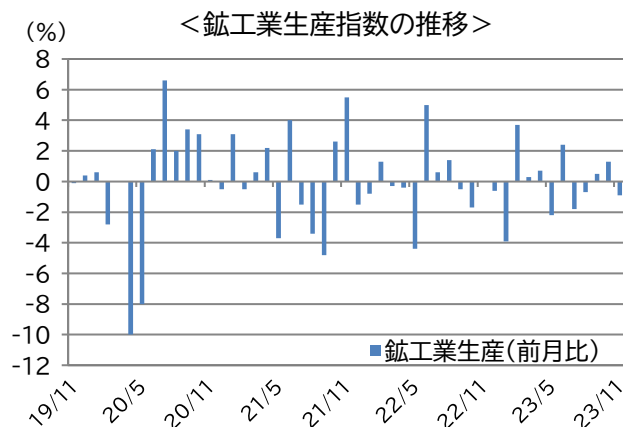
# 主な経済指標(国内)

|        | 経済指標                      | 実績       | 前回       |
|--------|---------------------------|----------|----------|
| 12月1日  | 10月 失業率                   | 2.5%     | 2.6%     |
| 12月1日  | 10月 有効求人倍率                | 1.30     | 1.29     |
| 12月1日  | 7-9月期 設備投資(前年比)           | 3.4%     | 4.5%     |
| 12月1日  | 7-9月期 企業利益(前年比)           | 20.1%    | 11.6%    |
| 12月4日  | 11月 マネー・バランス(前年比)         | 8.9%     | 9.0%     |
| 12月7日  | 10月 景気先行CI指数              | 108.7    | 108.9    |
| 12月7日  | 10月 景気一致指数                | 115.9    | 114.7    |
| 12月8日  | 7-9月期 GDP(季調済/前期比)        | -0.7%    | -0.5%    |
| 12月8日  | 7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)     | -2.9%    | -2.1%    |
| 12月8日  | 7-9月期 GDPデフレーター(前年比)      | 5.3%     | 5.1%     |
| 12月8日  | 11月 貸出動向 銀行計(前年比)         | 3.2%     | 3.0%     |
| 12月8日  | 11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)  | 49.5     | 49.5     |
| 12月8日  | 11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済) | 49.4     | 48.4     |
| 12月11日 | 11月 マネーストックM2(前年比)        | 2.3%     | 2.4%     |
| 12月11日 | 11月 マネーストックM3(前年比)        | 1.7%     | 1.8%     |
| 12月11日 | 11月 工作機械受注(前年比)           | -13.6%   | -20.6%   |
| 12月13日 | 10-12月期 短観 大企業製造業         | 12.0     | 9.0      |
| 12月13日 | 10-12月期 短観 大企業非製造業        | 30.0     | 27.0     |
| 12月13日 | 10-12月期 短観 大企業全産業設備投資     | 13.5%    | 13.6%    |
| 12月14日 | 10月 工作機械受注(前月比)           | 0.7%     | 1.4%     |
| 12月14日 | 10月 工作機械受注(前年比)           | -2.2%    | -2.2%    |
| 12月14日 | 10月 鉱工業生産(前月比)            | 1.3%     | 1.0%     |
| 12月14日 | 10月 鉱工業生産(前年比)            | 1.1%     | 0.9%     |
| 12月14日 | 10月 設備稼働率(前月比)            | 1.5%     | 0.4%     |
| 12月15日 | 10月 第3次産業活動指数(前月比)        | -0.8%    | -1.2%    |
| 12月20日 | 11月 貿易収支                  | -7,769億円 | -6,671億円 |
| 12月22日 | 11月 全国CPI(前年比)            | 2.8%     | 3.3%     |
| 12月22日 | 11月 全国CPI(除生鮮/前年比)        | 2.5%     | 2.9%     |
| 12月25日 | 10月 景気先行CI指数              | 108.9    | 108.7    |
| 12月25日 | 10月 景気一致指数                | 115.9    | 115.9    |
| 12月25日 | 11月 全国百貨店売上高(前年比)         | 7.4%     | 6.1%     |
| 12月26日 | 11月 失業率                   | 2.5%     | 2.5%     |
| 12月26日 | 11月 有効求人倍率                | 1.28     | 1.30     |
| 12月26日 | 11月 工作機械受注(前年比)           | -13.6%   | -13.6%   |
| 12月27日 | 11月 住宅着工件数(前年比)           | -8.5%    | -6.3%    |
| 12月28日 | 11月 小売売上高(前月比)            | 1.0%     | -1.7%    |
| 12月28日 | 11月 鉱工業生産(前月比)            | -0.9%    | 1.3%     |
| 12月28日 | 11月 鉱工業生産(前年比)            | -1.4%    | 1.1%     |

(出所) Bloomberg

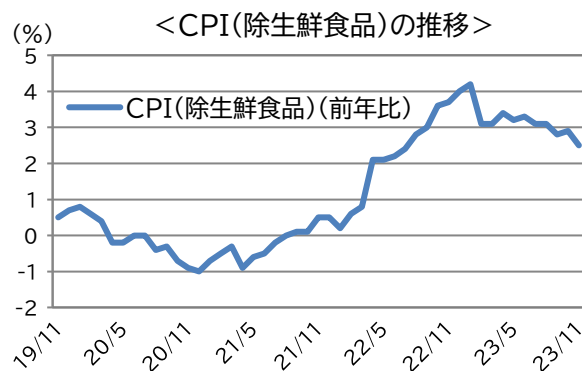
# 経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月):  
前月比-0.9%



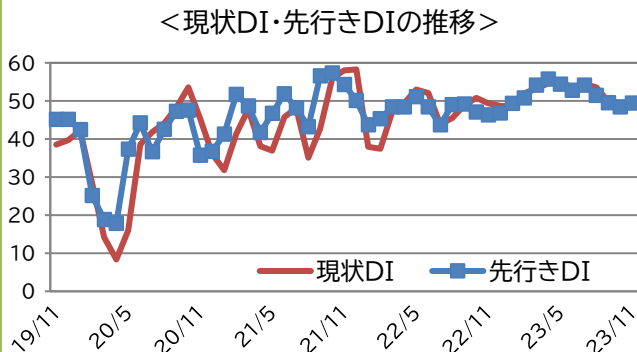
11月の鉱工業生産指数は、前月比-0.9%となりました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では自動車工業や電気・情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業等が低下し、全体15業種のうち、11業種が低下しました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月):  
前年比+2.5%



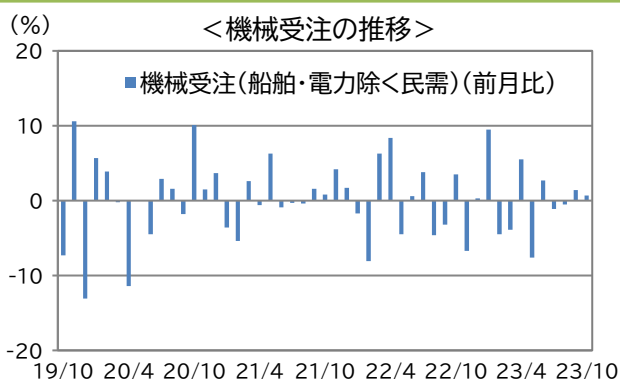
11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.5%と市場予想通りの結果となりました。「全国旅行支援」の終了に伴い宿泊料が大きく上昇したものの、食料(生鮮食品を除く)の伸びが鈍化したことや燃料価格が低下したこと等が指数を押し下げました。

景気ウォッチャー調査(11月):  
現状判断DI:49.5 先行き判断DI:49.4



11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比横ばいの49.5となり、先行き判断DIは前月比+1.0ポイントの49.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」としました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月):  
前月比+0.7%



10月の機械受注は前月比+0.7%となりました。内訳では、製造業は同+0.2%、非製造業は同+1.2%上昇しました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

|        | 経済指標                  | 実績     | 前回     |
|--------|-----------------------|--------|--------|
| 12月2日  | 11月 ISM製造業景況指数        | 46.7   | 46.7   |
| 12月5日  | 10月 耐久財受注(前月比)        | -5.4%  | -5.1%  |
| 12月5日  | 10月 製造業受注(前月比)        | -3.6%  | 2.3%   |
| 12月6日  | 11月 ADP雇用統計           | 10.3万人 | 10.6万人 |
| 12月6日  | 11月 ISM非製造業景況指数       | 52.7   | 51.8   |
| 12月8日  | 11月 非農業部門雇用者数変化       | 19.9万人 | 15.0万人 |
| 12月8日  | 11月 失業率               | 3.7%   | 3.9%   |
| 12月9日  | 12月 ミシガン大学消費者マインド     | 69.4   | 61.3   |
| 12月12日 | 11月 CPI(前月比)          | 0.1%   | 0.0%   |
| 12月12日 | 11月 CPI除食品・エネルギー(前月比) | 0.3%   | 0.2%   |
| 12月12日 | 11月 CPI(前年比)          | 3.1%   | 3.2%   |
| 12月12日 | 11月 CPI除食品・エネルギー(前年比) | 4.0%   | 4.0%   |
| 12月13日 | 11月 PPI 最終需要(前月比)     | 0.0%   | -0.4%  |
| 12月14日 | 11月 小売売上高速報(前月比)      | 0.3%   | -0.2%  |
| 12月15日 | 11月 鉱工業生産(前月比)        | 0.2%   | -0.9%  |
| 12月15日 | 11月 設備稼働率             | 78.8%  | 78.7%  |
| 12月19日 | 11月 住宅着工件数(前月比)       | 14.8%  | 0.2%   |
| 12月21日 | 7-9月期 GDP(年率/前期比)     | 4.9%   | 5.2%   |
| 12月21日 | 7-9月期 個人消費            | 3.1%   | 3.6%   |
| 12月21日 | 7-9月期 GDP価格指数         | 3.3%   | 3.6%   |
| 12月22日 | 11月 PCEコアデフレーター(前月比)  | 0.1%   | 0.1%   |
| 12月22日 | 11月 PCEコアデフレーター(前年比)  | 3.2%   | 3.4%   |
| 12月22日 | 11月 耐久財受注(前月比)        | 5.4%   | -5.1%  |
| 12月23日 | 11月 新築住宅販売件数(前月比)     | -12.2% | -4.0%  |
| 12月23日 | 12月 ミシガン大学消費者マインド     | 69.7   | 69.4   |

## <ユーロ圏>

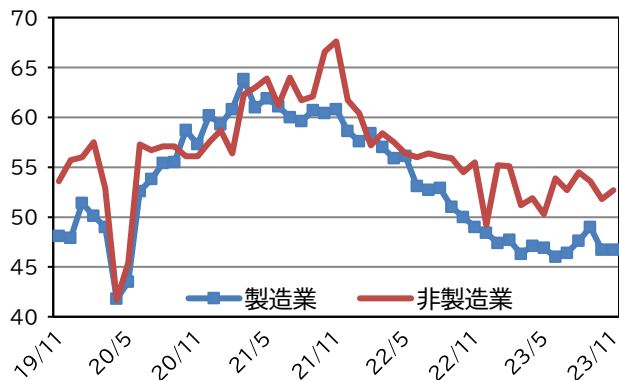
|        | 経済指標               | 実績    | 前回    |
|--------|--------------------|-------|-------|
| 12月7日  | 7-9月期 GDP(季調済/前期比) | -0.1% | -0.1% |
| 12月7日  | 7-9月期 GDP(季調済/前年比) | 0.0%  | 0.1%  |
| 12月12日 | 12月 ZEW景気期待指数      | 23.0  | 13.8  |
| 12月19日 | 11月 CPI(前年比)       | 2.4%  | 2.4%  |
| 12月19日 | 11月 CPI(前月比)       | -0.6% | -0.5% |

(出所)Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

## ISM景況指数(11月): 製造業46.7 非製造業52.7

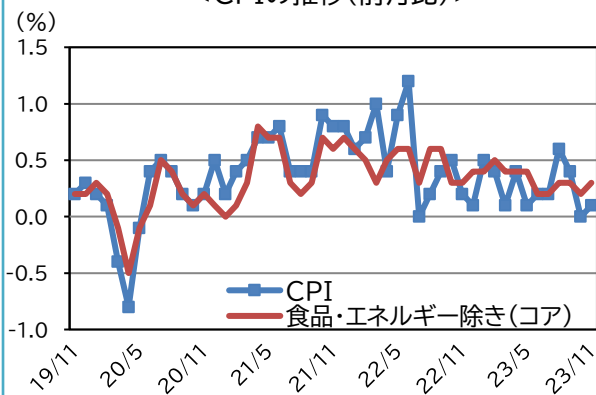
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は46.7と前月から横ばい、非製造業景況指数は52.7と前月から0.9ポイント上昇しました。製造業では引き続き借り入れコストの高止まり等による停滞が継続した一方、非製造業では今年最大の落ち込みを記録していた前月から改善しました。

## CPI(米消費者物価指数)(11月): 前月比+0.1%

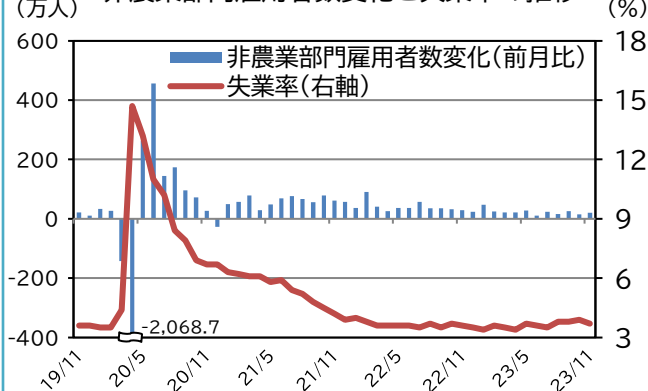
<CPIの推移(前月比)>



11月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.1%と小幅上昇し、前年同月比は+3.1%と前月(同+3.2%)から上昇幅が縮小しました。内訳では、エネルギーが前月比5.4%低下した一方、食料品は同+2.9%上昇し、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.3%となりました。

## 米雇用統計(11月): 非農業部門雇用者数 前月比+19.9万人

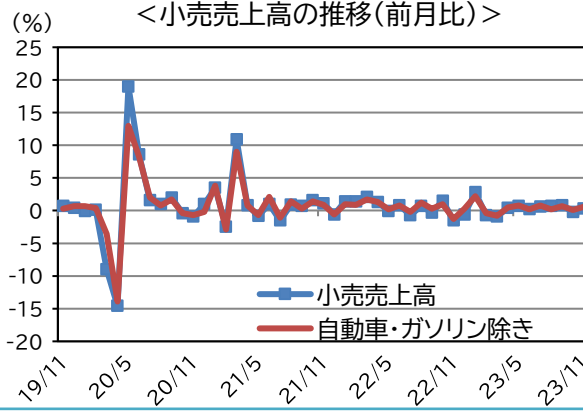
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の雇用者数は前月比+19.9万人となり市場予想を上回りました。失業率は3.7%と前月より0.2%低下しました。平均時給は前月比+0.4%と上昇しました。雇用者数と賃金の伸び率が市場予想を上回り、米国の労働市場の力強さが示される内容となりました。

## 小売売上高(11月): 前月比+0.3%

<小売売上高の推移(前月比)>



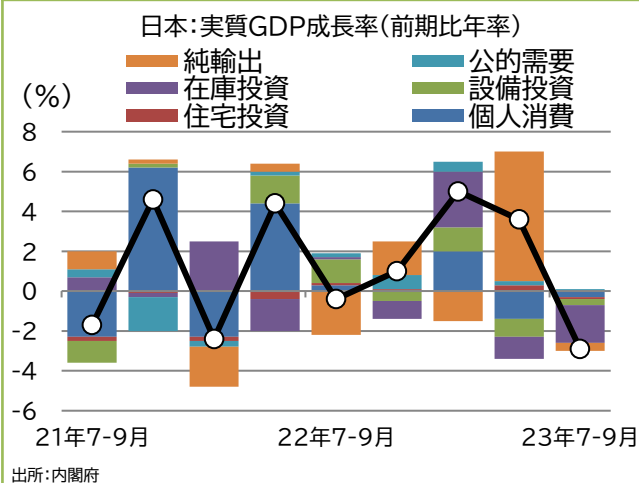
小売売上高は前月比+0.3%となりました。業種別では、ガソリンスタンドが下落した一方、フードサービスや無店舗小売りが上昇しました。市場予想に反して、2カ月ぶりの上昇となりましたが、この上昇は年末商戦による一時的なもので、個人消費の底堅さが低迷する可能性は依然として残っていることが示唆されました。

(出所)Bloomberg



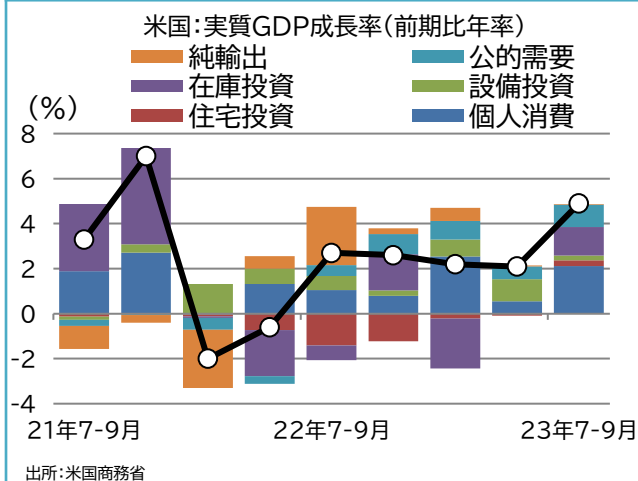
# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本



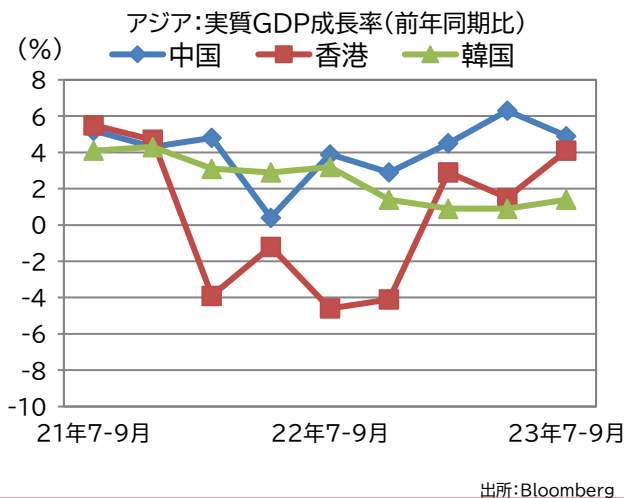
日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率-2.9%となり、1次速報値の同-2.1%から下方修正されました。項目別では、1次速報から設備投資が引き上げられた一方、個人消費や住宅投資が下方修正されました。

## 米国



米国の7-9月期GDP成長率(確定値)は前期比年率で+4.9%と改定値の同+5.2%から下方修正されました。分野別では、個人消費が下方修正されました。

## アジア



中国の7-9月期GDP成長率(速報値)は前年同期で+4.9%と、市場予想を上回りました。香港の7-9月GDP成長率(改定値)は同+4.1%と、市場予想を下回りました。韓国の7-9月GDP成長率(速報値)は同+1.4%と、半導体などの輸出や民間消費の回復がプラス寄与しました。

## Note

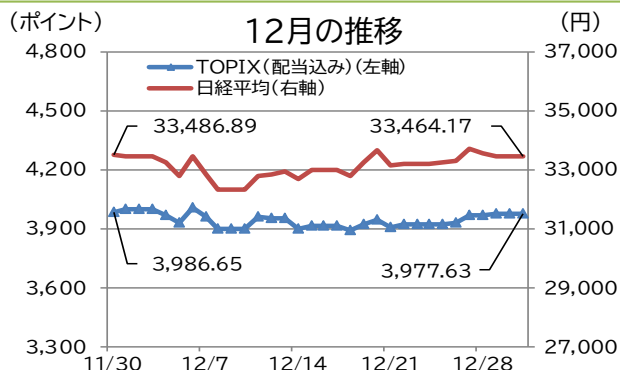


---

## ● 市場振り返り

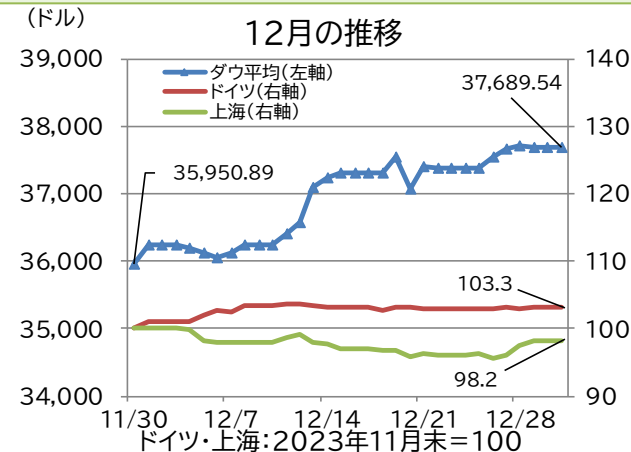
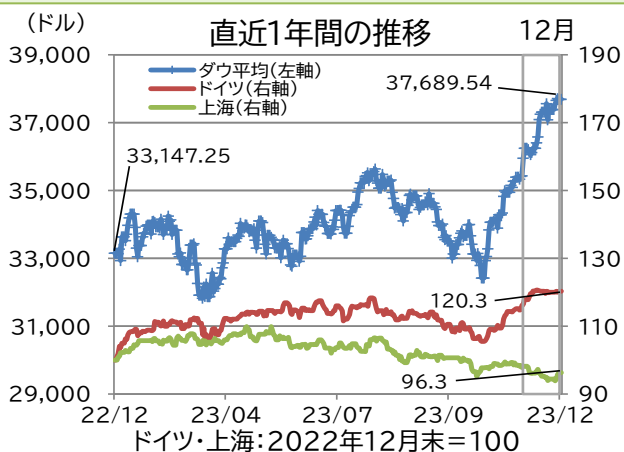
- ✓ グローバル株式
  - ✓ グローバル債券
  - ✓ 為替
-

## 国内株式



【12月の振り返り】日経平均は前月比-0.07%、TOPIX(配当込)は同-0.23%となりました。月前半は日米金利差縮小を背景に円高・米ドル安が進行したことが嫌気され下落基調で推移しました。月後半は日銀が金融政策決定会合で政策修正が見送ったことからリスク選好姿勢が強まり、株価指数先物中心に買われ上昇しました。業種別では、円高進行による業績悪化が警戒された自動車などの輸出関連銘柄や日米の長期金利低下を背景に業績改善期待が後退した銀行銘柄が下落した一方で、米国の半導体銘柄の上昇を背景に半導体製造装置関連銘柄等が上昇しました。

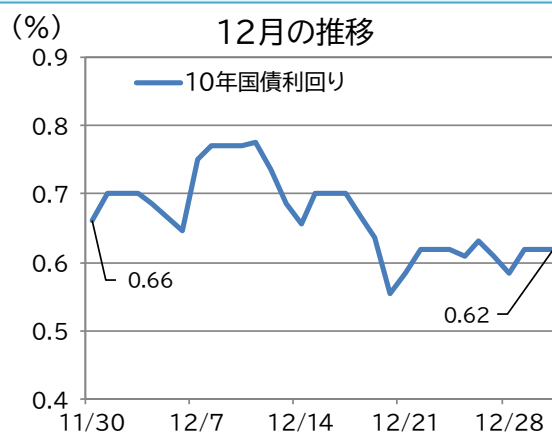
## 外国株式



【12月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比+4.84%となりました。雇用や消費関連の指標が改善したことに加え、FOMCで政策金利見通しが引き下げられたこと、FRB議長が利下げ時期の議論開始について言及したこと、FRBによる早期利下げ期待が高まり、米国経済が軟着陸するとの見方が強まったことから上昇しました。先行きの景気後退懸念が後退する中、特に景気敏感銘柄や中小型銘柄が大きく上昇しました。また、生成AI市場に対する成長期待やメモリーなどの市況の底入れ観測、米政府による防衛関連の半導体生産強化方針などを背景に半導体関連銘柄も上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。ECBが早期に利下げに転じるとの期待が高まったことからユーロ圏の長期金利が低下する中、旅行・レジャーや不動産などの景気敏感銘柄が堅調に推移しました。月後半にはECB総裁が早期利下げ期待を牽制したことから上昇が落ち着いたものの、ドイツや英国でインフレ率の伸び鈍化が継続したことが好感され、株価は高値圏で推移しました。

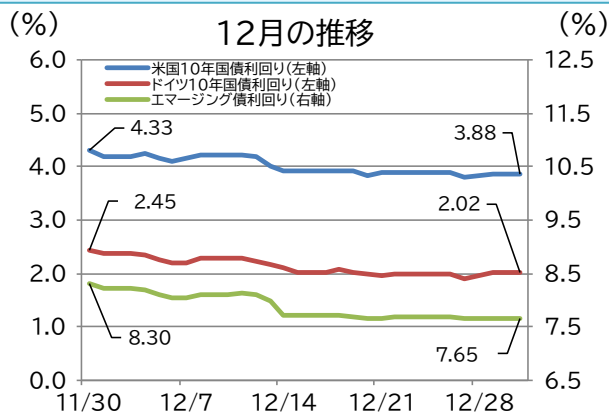
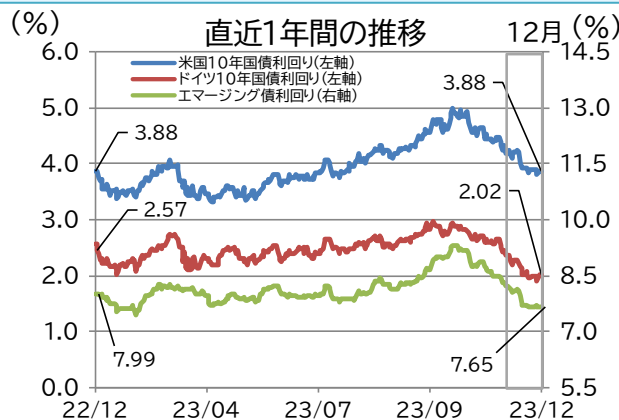
## 国内債券



【12月の振り返り】10年国債利回りは0.66%から0.62%に低下(価格は上昇)しました。月上旬は、30年国債入札が過去に例がないほど低調な結果となり、投資家需要の悪化が懸念されたことや、日銀総裁が金融政策運営について「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と伝え、早期の金融政策修正が意識されたことから上昇しました。中旬以降は、19日の金融政策決定会合で政策修正が見送られ、フォワードガイダンスも維持されたことから、低下基調で推移しました。また、財務省が20年国債の発行減額を検討しているとの報道を受けて、需給環境の改善も意識されたことから、20日には一時7月下旬以来の水準まで低下する局面もありました。

## 外国債券

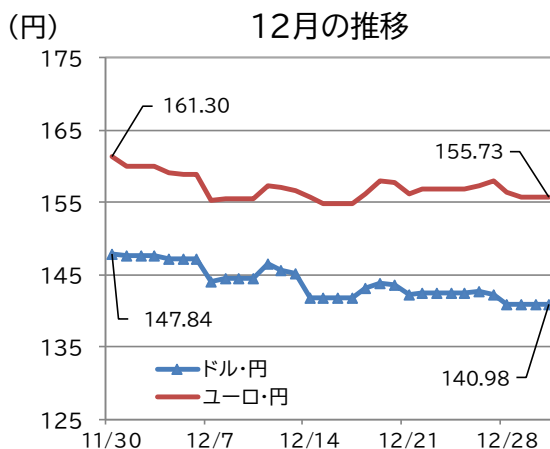
(データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【12月の振り返り】米国10年国債利回りは4.33%から3.88%に低下(価格は上昇)しました。中旬に開催されたFOMCで来年末の政策金利見通しが大幅に引き下げられたことや、FRB議長が利下げ時期の議論開始に関して言及したことから早期利下げ期待が高まり、大きく低下しました。月後半には、FRB高官から過度な利下げ期待を牽制する発言があったものの、物価指標の伸び鈍化が継続したため、利回りは横ばいで推移しました。

ドイツ10年国債利回りは2.45%から2.02%に低下(価格は上昇)しました。月前半はユーロ圏の景気低迷やインフレ率の鈍化が継続する中、ECBによる早期利下げ期待が高まり、大きく低下しました。月後半は原油先物が上昇したことやECB高官が過度な利下げ期待に対して牽制する発言をしたことから一時低下ペースが和らいだものの、ドイツの物価指標の伸びが鈍化したことや、クリスマス商戦が不振に終わったこと等から一時2%を下回る水準まで低下しました。

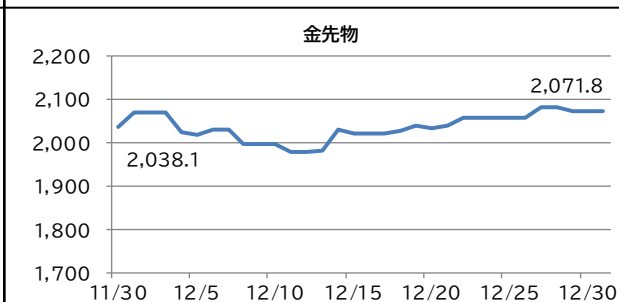
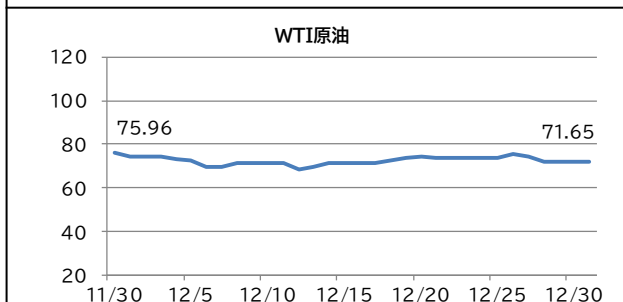
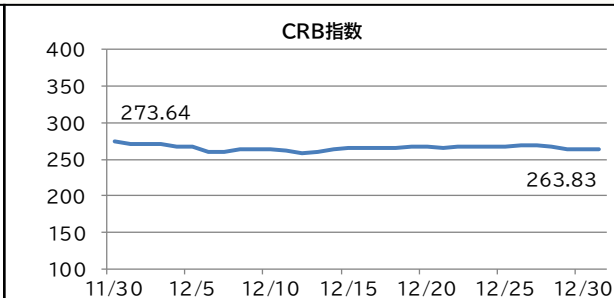
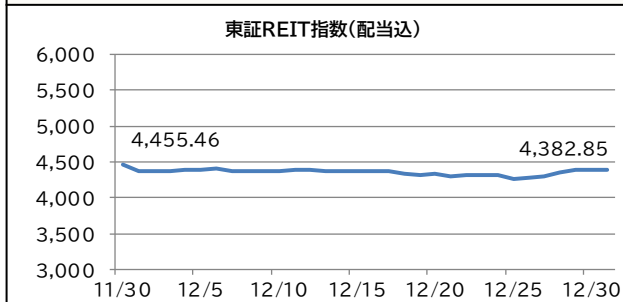
## 為替



【12月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=147.84円から140.98円へと円高・米ドル安が進行しました。月上旬は日銀総裁の金融政策運営に関する発言を受けて日銀の金融政策修正懸念が高まった一方、米国ではFRBの早期利下げ期待が高まったことで、日米金利差が縮小する中、円高・米ドル安が進行しました。月後半は日銀が金融緩和政策を維持したことから一時144円台まで円安・米ドル高が進行する局面もありましたが、日銀が早期に政策修正を実施するとの見方が根強く、再び円高・ドル安基調となりました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=161.30円から155.73円へと円高・ユーロ安が進行しました。月前半は日銀の政策修正懸念の高まりを背景に一時154円台まで円高・ユーロ安が進行しました。月後半は日銀が政策修正を見送ったことから、円買いの動きが落ち着いたほか、米国で利下げ期待が高まり、対米ドルでのユーロ買いの動きが強まる中、ユーロ買いの動きがユーロ/円相場にも波及し、やや円安・ユーロ高に戻りました。

## 【ご参考】不動産・商品



---

## ● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
  - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

# 内外経済見通し

## 国内景気

日本の2023年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比0.7%減、年率換算で2.9%減と、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲0.2%、設備投資が同▲0.4%といずれも2四半期連続のマイナスで、内需の寄与は▲0.6ポイントと2四半期連続のマイナスとなりました。また輸出の伸びが減速したこと等から外需の寄与も▲0.1ポイントとマイナスに転じました。12月に発表された11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数は前月から変わらずの49.5でしたが、先行き判断指数が前月比+1.0ポイントの49.4と4か月ぶりに上昇しており、物価高による消費者の節約志向もやや和らいでいる兆候がうかがえます。また12月の日銀短観では大企業製造業の業況判断指数が9月調査から3ポイント改善の+12、大企業非製造業も同じく3ポイント改善の+30となっており、企業の景況感も回復傾向にあることがうかがえます。10～12月期については、個人消費や設備投資は4～9月期の反動からプラスに転じると見込まれることに加え、底堅い外需なども下支え要因となり、実質GDP成長率は年率で1%程度のプラスになると見えています。

## 国内金融・財政政策

日銀は12月18日～19日に開催した金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロール政策のもとでの金融市場調節方針とその運用、資産買入れ方針について現状維持とすることを全員一致で決定しました。12月6日に行われた講演で氷見野副総裁が、日銀が金融政策正常化に踏み切った際の悪影響は大きくないとの見方を示し、その後7日には植田総裁が国会で「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言したことから、市場の一部では今回の会合で何らかの政策修正やその示唆があるとの思惑もありましたが、日銀は金融緩和の出口に向け慎重な姿勢を崩しませんでした。会合後の記者会見で植田総裁は「(物価目標達成の)確度は少しずつ高まってきているが(好循環を)なお見極めていく必要がある」「(1月会合までに)新しいデータはそんなに多くはない」と発言し、早期のマイナス金利解除の思惑が強まることを牽制しました。その後総裁は講演で「はっきりとした賃上げが続くかが重要」と述べたことから、市場では政策変更は少なくとも3月の春季労使交渉の結果を見てからとの見方が強まっています。総裁は「米国が動きそうだからその前に政策変更しておくという考え方は不適切」と発言しているものの、実際に米国が利下げするタイミングでのマイナス金利解除は為替など金融市場への影響も大きいと考えられることから、早期に政策修正を行う可能性も依然あると見えています。

## 米国景気

米国商務省が発表した2023年7～9月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+4.9%と、5四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、財消費(+4.9%)やサービス消費(+2.2%)とも伸びが拡大したことが影響して全体では+3.1%と前期から伸びが加速しました。設備投資は機械投資(▲4.4%)がマイナスに転じたことを主因に前期から減速(+1.4%)しました。また、住宅投資は約2年ぶりに増加し(+6.7%)、純輸出もプラスに寄与しました。2023年10～12月期は、住宅ローン金利のピークアウトや資金調達環境の改善で住宅投資や設備投資がやや改善に向かうと予想されるものの、学生ローンの返済再開や過剰貯蓄の減少が影響して個人消費が鈍化する恐れがあり、実質GDP成長率は、7～9月期と比べて下方圧力がかかりやすいと想定しています。

## 米国金融・財政政策

FRBは、12月12日～13日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に据え置くことを全会一致で決定し、3会合連続で利上げを見送りました。声明文では、「インフレ率を2%に戻すために追加引締めが適切となり得る場合、委員会はその程度を決定する上で、金融政策が経済活動とインフレに与える影響の遅効性、経済や金融の情勢を考慮する」と引締めに関する表現を和らげました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、必要であれば追加引締めの用意があるとした上で「政策金利はサイクルのピークあるいはピークに近い」と利上げ局面の終了を示唆しました。また当会合において利下げについて議論したことを示唆するなど将来の利下げについて前向きな姿勢を見せました。併せて公表されたFF金利予測(ドットチャート)では、2024年末が4.625%(前回5.125%)、2025年末が3.625%(前回3.875%)、2026年末が2.875%(前回2.875%)へと修正され、2024年の利下げ幅を前回の50bpから75bpに拡大する見通しが示されました。今回のFOMCを受け、市場では金融引締め目標が達成に近づいたとの考えが優勢になりつつあり、FF金利先物市場は2024年3月から利下げが始まることを織り込んでいます。ただし、インフレ率は減速基調にあるものの依然高い水準にあることから、FRBは拙速な利下げ判断は避け、今後発表されるデータを精査しつつ、慎重に利下げの議論を進めて行くと考えます。



# 国内資産・海外資産・為替の見通し

## 国内債券

10年国債利回りはレンジ内での推移を予想します。  
1月22日～23日に開催される日銀の政策決定会合に向けた政策修正に対する思惑の高まりから一時的に上昇圧力が強まる局面も想定されるものの、インフレや景気の減速を背景に米長期金利が低下基調にあることが低下圧力になると見ています。パウエル議長はじめFOMC主要メンバーが発信するメッセージの内容次第では、米金利に連動し大きく動く可能性もあると考えます。

## 国内株式

国内株式は、底堅い展開を想定します。  
円高リスクや中国景気への懸念が重石となるものの、米金利の低下基調に加え、企業の資本効率改善期待、デフレ脱却観測、新NISAなどを材料に底堅い展開を予想します。ただし日銀による政策修正の思惑が強まり為替が円高に振れた局面では調整する可能性もあると見ています。

## 米国債券

米国10年国債利回りは現状程度の水準を中心とした広いレンジでの推移を予想します。  
昨年12月開催のFOMCが事前予想よりもハト派的な内容であったことから市場の利下げ期待は強まっており、当面金利低下圧力がかけやすい相場展開を予想します。ただし、市場ではFOMCで公表された予想値よりも過度に利下げを織り込んでいる面もあり、今後発表される物価指標からインフレの減速が確認できないような場合は一時的に金利が上昇に転じる可能性もあると見ています。

## 米国株式

米国株式は、一進一退の展開を予想します。  
バリュエーション面で重石となっていた長期金利が低下基調にあることや、米経済の軟着陸期待、好調な業績見通しが株価上昇要因になると考えます。ただし株価は10月下旬のボトムから15%あまり上昇し過熱感があることから、短期的には値固めの局面を迎える可能性もあると見ています。

## 為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。  
米国の利下げ期待や日銀による金融政策正常化の思惑が円高ドル安材料となるものの、貿易赤字などを背景とする実需の円売り圧力や、依然として大きな日米金利差を背景とする円キャリー取引などが円安ドル高材料になると考えます。  
対円でのユーロ相場はレンジ推移を予想します。  
ユーロ圏の景況感の低調さやインフレ率の伸び鈍化を背景とするECBの利上げ打ち止め観測、日銀の政策修正観測が円高ユーロ安の材料になると見ています。ただしECBの金融政策は先行き不透明感が強く、理事会の主要メンバーの発言に振らされるボラティリティの高い相場展開になる可能性もあると考えます。

|            | 2024年3月末予想値 |
|------------|-------------|
| 新発10年国債利回り | 0.70-0.80%  |
| TOPIX      | 2,200-2,440 |
| 米国10年国債利回り | 4.20-4.60%  |
| 米S&P       | 4,200-4,600 |
| ドル/円相場     | 140-154円    |
| ユーロ/円相場    | 145-161円    |



---

## 🟢 ご参考

✓ 市場環境の推移

---

# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

|                            | 23/03     | 23/10     | 23/11     | 23/12     | 前月比     | 前年度末比    |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 国内債券                       |           |           |           |           |         |          |
| NOMURA-BPI総合               | 374.74    | 359.31    | 366.88    | 368.38    | + 0.41% | - 1.70%  |
| NOMURA-BPI(国債超長期)          | 255.88    | 232.15    | 242.15    | 243.84    | + 0.70% | - 4.70%  |
| 10年国債利回り(%)                | 0.32      | 0.95      | 0.66      | 0.62      | -       | -        |
| 国内株式                       |           |           |           |           |         |          |
| TOPIX(配当込み)                | 3,324.74  | 3,781.64  | 3,986.65  | 3,977.63  | - 0.23% | + 19.64% |
| JPX日経400(配当込み)             | 22,588.54 | 25,542.53 | 27,146.11 | 27,099.47 | - 0.17% | + 19.97% |
| 日経平均株価                     | 28,041.48 | 30,858.85 | 33,486.89 | 33,464.17 | - 0.07% | + 19.34% |
| 外国債券                       |           |           |           |           |         |          |
| FTSE世界国債(円ベース、日本除き)        | 510.10    | 549.10    | 561.86    | 557.41    | - 0.79% | + 9.27%  |
| FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)     | 352.25    | 328.90    | 337.50    | 346.90    | + 2.78% | - 1.52%  |
| 米国10年国債利回り(%)              | 3.47      | 4.93      | 4.33      | 3.88      | -       | -        |
| 英国10年国債利回り(%)              | 3.49      | 4.51      | 4.18      | 3.54      | -       | -        |
| ドイツ10年国債利回り(%)             | 2.29      | 2.81      | 2.45      | 2.02      | -       | -        |
| 外国株式                       |           |           |           |           |         |          |
| MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)   | 5,644.42  | 6,451.43  | 6,894.85  | 6,902.61  | + 0.11% | + 22.29% |
| ダウ平均(工業株30種)               | 33,274.15 | 33,052.87 | 35,950.89 | 37,689.54 | + 4.84% | + 13.27% |
| ナスダック総合指数                  | 12,221.91 | 12,851.24 | 14,226.22 | 15,011.35 | + 5.52% | + 22.82% |
| 英国(FTSE)                   | 7,631.74  | 7,321.72  | 7,453.75  | 7,733.24  | + 3.75% | + 1.33%  |
| ドイツ(DAX)                   | 15,628.84 | 14,810.34 | 16,215.43 | 16,751.64 | + 3.31% | + 7.18%  |
| 中国(上海総合指数)                 | 3,272.86  | 3,018.77  | 3,029.67  | 2,974.94  | - 1.81% | - 9.10%  |
| MSCI-Emerging (GROSS、円ベース) | 2,730.97  | 2,933.93  | 3,093.68  | 3,066.65  | - 0.87% | + 12.29% |
| 為替                         |           |           |           |           |         |          |
| ドル/円相場(ロンドン16時)            | 133.09    | 151.45    | 147.84    | 140.98    | - 4.64% | + 5.93%  |
| ユーロ/円相場(ロンドン16時)           | 144.59    | 160.07    | 161.30    | 155.73    | - 3.45% | + 7.70%  |

## 2. その他資産

|                                               | 23/03      | 23/10      | 23/11      | 23/12      | 前月比     | 前年度末比    |
|-----------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|---------|----------|
| 商品                                            |            |            |            |            |         |          |
| CRB指数                                         | 267.73     | 281.15     | 273.64     | 263.83     | - 3.59% | - 1.46%  |
| WTI原油                                         | 75.67      | 81.02      | 75.96      | 71.65      | - 5.67% | - 5.31%  |
| 金先物                                           | 1,969.00   | 1,994.30   | 2,038.10   | 2,071.80   | + 1.65% | + 5.22%  |
| ヘッジファンド                                       |            |            |            |            |         |          |
| HFRX Global Hedge Fund JPY Index <sup>※</sup> | 106,108.80 | 103,217.30 | 103,929.48 | 104,738.40 | + 0.78% | - 1.29%  |
| 不動産                                           |            |            |            |            |         |          |
| 東証REIT指数(配当込)                                 | 4,204.73   | 4,372.14   | 4,455.46   | 4,382.85   | - 1.63% | + 4.24%  |
| G-REIT指数                                      | 1,330.94   | 1,366.25   | 1,484.32   | 1,561.13   | + 5.17% | + 17.30% |

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

| インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インデックス提供会社                                                              | 留意事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| FTSE Fixed Income LLC                                                   | FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー                                                    | 「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフラ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| S&P Dow Jones Indices LLC                                               | S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。                                                                                                                                                                                                                                                      |
| MSCI                                                                    | Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものもと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。 |
| FTSE International Limited                                              | 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下インデックス)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。                                                                                                                                                                                                        |
| 株式会社JPX 総研                                                              | ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELにあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 株式会社JPX 総研                                                              | 「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 株式会社JPX 総研<br>株式会社日本経済新聞社                                               | ①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。<br>②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。<br>③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。<br>④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。<br>⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。<br>「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。                                                                              |
| 野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社                                             | 「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI                                               | BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。                                     |
| Solactive AG                                                            | 資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| Hedge Fund Research, Inc                                                | Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限ります。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)                                                                                                                                                                                                                                             |

\*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

\*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

| インデックス提供会社                                               | 留意事項                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社<br>Frank Russell Company  | 「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| FTSE Fixed Income LLC<br>野村證券株式会社                        | 資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| S&P Dow Jones Indices LLC<br>株式会社日本取引所グループ<br>株式会社JPX 総研 | S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| FTSE International Limited                               | 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| Nasdaq, Inc.                                             | 当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。 |

\*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。  
2023年4月改定